

平成27年度奈良県教育委員会事務局技術職員採用選考試験を次のとおり実施します。

平成27年11月20日

奈良県教育委員会教育長 吉田 育弘

平成27年度奈良県教育委員会事務局技術職員採用選考試験実施要項

1 試験職種、採用予定人員等

(1) 試験職種

技術職員（文化財建造物技師）

(2) 採用予定人員

1名

(3) 職務内容

文化財保存事務所において、県内の文化財建造物の木工を主とした保存修理の実務に従事します。（県教育委員会事務局文化財保存課等で文化財の保存や利活用に関係する行政事務等に従事することがあります。）

2 受験資格

(1) 昭和56年4月2日以降に生まれた人で、次のアからウまでのいずれかに該当する人

ア 10年以上木工技能の業務に携わり、うち2年以上が文化財建造物の保存修理の業務である者（平成28年3月末日までに所定の実務経験年数になる人を含みます。）

イ 文化財建造物の木工を主とした保存修理の業務に携わった経験が5年以上ある者（平成28年3月末日までに所定の実務経験年数になる人を含みます。）

ウ 1級建築大工技能士の資格を持つ者

※ 日本国籍を有しない人は、採用時に「在留活動に制限のない在留の資格」を有する人に限ります。

(2) 次のアからエまでのいずれかに該当する人は受験できません。

ア 成年被後見人又は被保佐人（民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）の規定により従前の例によることとされる準禁治産者を含みます。）

イ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの人

ウ 奈良県職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない

人

エ 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した人

3 試験日時、会場及び科目

	試験日時	会場	科目
1 日 目	平成28年1月17日(日) 受付開始 9:00 受付終了 9:20 試験開始 9:30	奈良市西ノ京町457 奈良県文化財保存事務所 薬師寺出張所	一般教養試験 (30分) 専門試験 (60分) 作文 (40分) 実技試験 (240分)
2 日 目	平成28年1月26日(火)	奈良市登大路町30 奈良県教育委員会事務局	面接試験 (20分)

4 試験の方法と内容

科目(配点)	内 容
一般教養試験 (30点)	公務員として必要な一般知識等について、高校卒業程度で択一式による試験を行います。
専門試験 (50点)	文化財建造物に関わる木工技術等の知識について、択一式による試験を行います。
作文	文化財建造物技師への熱意、意欲を問う課題について、自分の考え方を記入してもらいます。採点の対象とはしませんが、面接試験の際に内容を問うことがあ

	ります。
実技試験 (80点)	文化財建造物の保存修理に必要な技術について、実技試験を行います。
面接試験 (80点)	個別面接による試験を行います。

(注) 合否決定は、次のとおり行います。

一般教養試験、専門試験、実技試験及び面接試験の合計得点(240点満点)により決定します。

5 合格発表

時 期	方 法
平成28年2月10日(水) 午前9時(予定)	1 本人へ郵送による通知 2 奈良県庁正面掲示板への掲示 3 奈良県教育委員会事務局企画管理室HPへの掲示

6 受験手続

下記(1)の書類を(2)の提出先に郵送又は持参により提出してください。なお、郵送の場合は、書留郵便とし、平成28年1月5日(火)消印分までを有効とします。

(1) 提出書類

- ア 奈良県教育委員会事務局技術職員採用選考試験申込書(所定用紙) 1通
- イ 次の(ア)から(ウ)までのいずれかの書類 1通
- (ア) 10年以上(平成28年3月31日で10年になる場合を含みます。)木工技能の業務に携わり、うち2年以上(平成28年3月31日で2年になる場合を含みます。)文化財建造物の保存修理の業務に携わった実務経験を記載した事業主の在職証明書
- (イ) 文化財建造物の木工を主とした保存修理の業務に携わった経験が5年以上(

平成28年3月31日で5年になる場合を含みます。)あることを記載した事業主の在職証明書

(ウ) 1級建築大工技能士の認定を証明するものの写し

(注) 在職証明書は、所定用紙(別紙)又は必要事項(受験者の住所、氏名、生年月日、所属、職名、在職期間、保存修理に携わった建造物及び具体的な業務内容)が記載されたものとしします。

ウ 返信用封筒(23.5cm×12cmの長形3号封筒に82円切手を貼り、宛先を記入したもの) 1通

(2) 受付期間及び提出先

受 付	期間 平成27年11月20日(金)～平成28年1月5日(火) ただし、日曜日、土曜日、祝日及び年末年始の休日(12月29日～1月3日)は受け付けしておりません。 なお、やむを得ず在職証明書を期間内に提出できない場合は、当該書類に限り、平成28年1月15日(金)までに提出してください。 時間 午前8時30分～午後5時15分
提 出 先	〒630-8502 奈良市登大路町30 奈良県教育委員会事務局 企画管理室秘書人事係

7 受験票の送付

受験手をされた方には、提出書類を審査の上、受験票を平成28年1月上旬以降順次送付します。平成28年1月14日(木)までに受験票が到着しないときは、奈良県教育委員会事務局企画管理室秘書人事係まで、お問い合わせください。(TEL: 0742-27-9816)

8 申込書の入手方法

(1) 配布場所

奈良市登大路町30 奈良県教育委員会事務局企画管理室秘書人事係

TEL 0742-27-9816

(2) 郵送による請求

封筒の表に「教育委員会事務局技術職員採用試験請求」と朱書のうえ、郵便番号、住所及び氏名を明記し92円切手を貼った返信用封筒(23.5cm×12cmの長形3号封筒)を同封して、奈良県教育委員会事務局企画管理室秘書人事係へ請求してください。

(注) 郵送による請求は、平成27年12月18日消印分までを有効とします。

(3) インターネットによる入手

【奈良県ホームページ】→【教育委員会】→【新着情報】→【奈良県教育委員会事務局技術職員採用選考試験の実施について】からダウンロードしてください。

9 合格から採用まで

(1) 試験の結果は、合否にかかわらず受験者全員に郵送にて通知します。

(2) 採用は、平成28年4月1日以降の予定です。

10 試験結果の開示

この試験の受験者は、合格発表の日から1月間(3月9日(水)までの予定)、試験の結果(総合得点及び順位)について、奈良県個人情報保護条例(平成12年3月奈良県条例第32号)に基づき、口頭により開示を請求することができます。

なお、電話等による請求はできませんので、開示を請求する場合は、受験者本人が本人であることを証明する書類(運転免許証等)を持参の上、午前9時から午後5時15分までの間に、奈良県教育委員会事務局企画管理室秘書人事係に直接お越しください。ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日は受け付けしていません。

11 その他

(1) 試験1日目は、筆記具及び大工道具一式を持参して下さい。

(2) 現行の初任給月額(行政職)は、174,200円(高校卒業後実務経験5年の場合)で、このほか地域手当、住居手当、扶養手当、通勤手当、期末・勤勉手当等がそれぞれの条件に応じて支給されます。

また、初任給は、実務経験等を考慮して決定します。

試験に関する問い合わせ先

奈良県教育委員会事務局 企画管理室秘書人事係

TEL 0742-27-9816 (ダイヤルイン)

奈良県教育委員会事務局技術職員採用選考試験申込書

試験職種	技術職員	
※ 受験番号		
フリガナ		性別
氏名		
生年月日	昭和 平成 年 月 日生	
現住所	郵便番号 電話	
連絡先	郵便番号 電話	
最終学歴	昭・平 年 月 日 卒業 修了	
現在の職業		
免許・資格		

写 真

4 c m × 5 c m
脱帽上半身のもの
※ 6 ヶ月以内の撮影

(平成 年 月撮影)

申込書記入要領

- 1 ※欄を除くすべての欄に正しく記入してください。記載事項に不正があると、本県職員として採用される資格を失うことがあります。
- 2 黒のインク又はボールペンでもれなく記入してください。数字は算用数字を用い、ふりがなはカタカナで記入してください。
- 3 連絡先欄には、下宿、学生寮などに居住している場合、休暇などで帰省するところを記入してください。また、現住所以外に早く連絡できる場所があれば記入してください。
- 4 記入不足があるときは受け付けません。郵送の場合は返送します。したがって、そのために、申込締切日に間に合わなくても当方では責任を負いませんから注意してください。

	学 歴 ・ 職 歴
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	

私は、次の各号のいずれにも該当しておりません。
また、この申込書の記載内容はすべて事実と相違ありません。

- 1 成年被後見人又は被保佐人（民法の一部を改正する法律（平成11年法律第149号）の規定により従前の例によることとされる準禁治産者を含みます。）
- 2 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- 3 奈良県職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
- 4 日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

平成 年 月 日

氏 名（自署）

(別紙)

在 職 証 明 書

住 所

氏 名

生年月日

年

月

日

所 属

職 名

在 職 期 間	保 存 修 理 に 携 わ っ た 建 造 物	具 体 的 な 業 務 内 容
年 月 日 ～ 年 月 日		
年 月 日 ～ 年 月 日		
年 月 日 ～ 年 月 日		
年 月 日 ～ 年 月 日		
年 月 日 ～ 年 月 日		
年 月 日 ～ 年 月 日		

上記のとおり証明します。

平成 年 月 日

事業主 所在地

名 称

印